

財務状況把握の結果概要

北海道財務局帯広財務事務所財務課

(対象年度: 令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	更別村

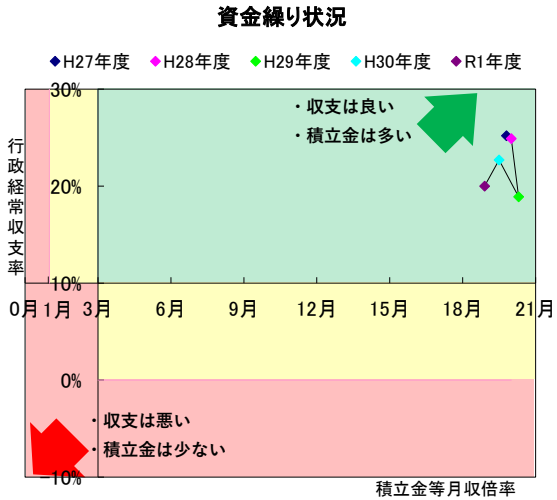
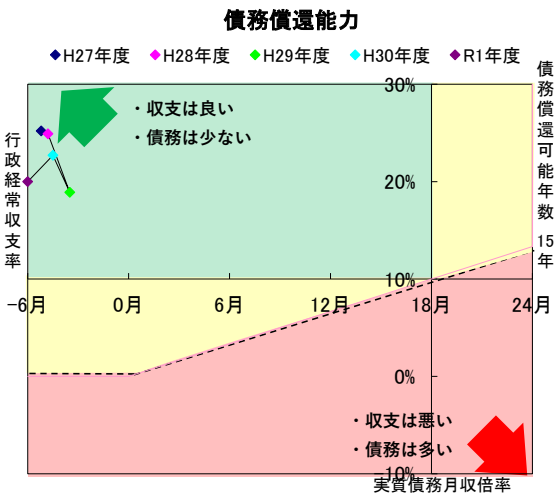
◆基本情報

財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	2,823
R2.1.1人口(人)	3,157	令和1年度職員数(人)	71
面積(K㎡)	176.90	人口千人当たり職員数(人)	22.5

(単位: 人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	3,326	548	16.5%	1,945	58.5%	833	25.0%	847	45.9%	218	11.8%	778	42.2%
H22年国調	3,391	484	14.3%	1,999	59.0%	908	26.8%	900	46.3%	261	13.4%	781	40.2%
H27年国調	3,185	431	13.5%	1,831	57.5%	923	29.0%	861	46.8%	177	9.6%	803	43.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

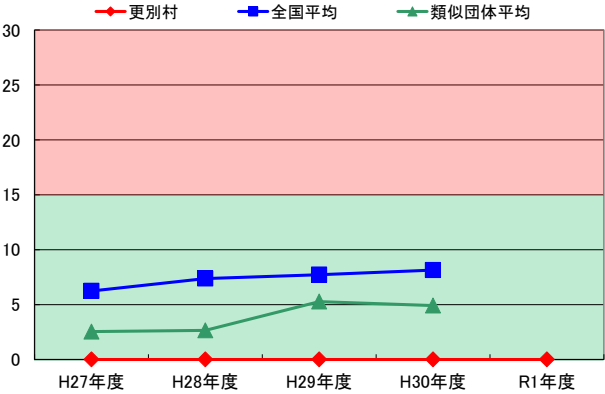
<財務指標>

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.9年	8.1年	10.5年
実質債務月収倍率	▲ 5.2月	▲ 4.8月	▲ 3.5月	▲ 4.5月	▲ 6.0月	5.3月	8.5月	10.6月
積立金等月収倍率	19.8月	20.0月	20.3月	19.5月	18.9月	15.1月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	25.2%	24.9%	18.9%	22.7%	20.0%	12.7%	10.9%	11.4%

※平均値は、いずれもH30年度

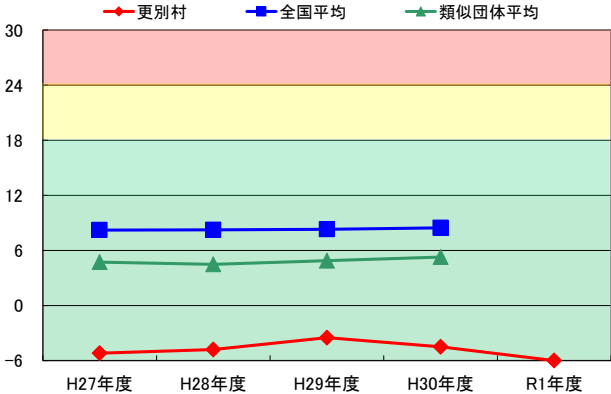
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



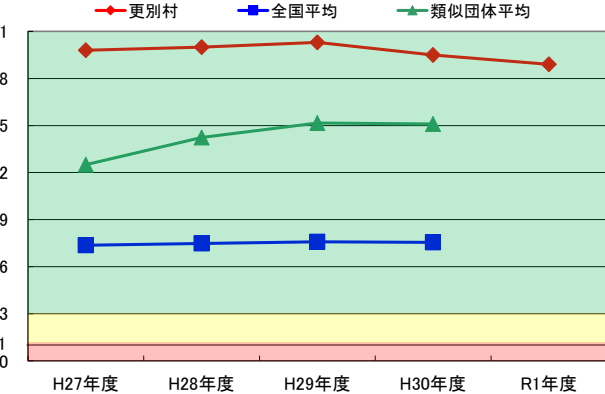
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



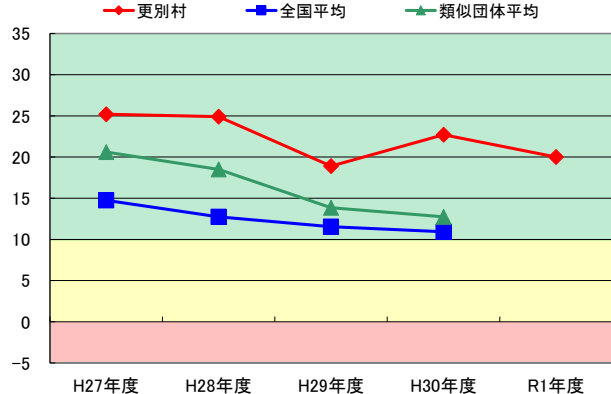
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

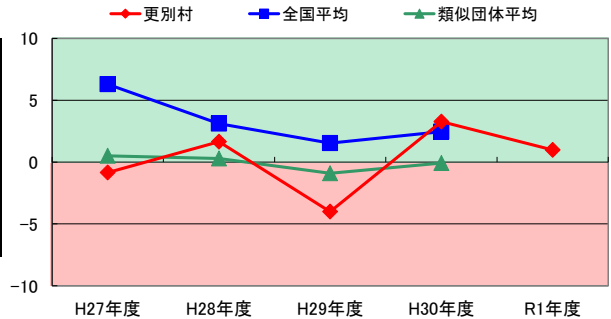


<参考指標>

健全化判断比率	更別村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5ヵ年

(単位:億円)



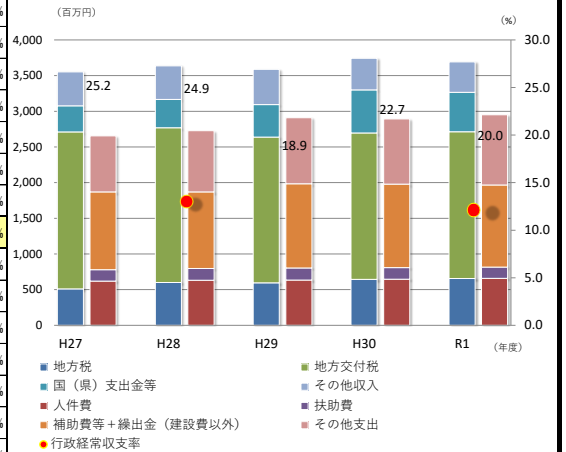
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

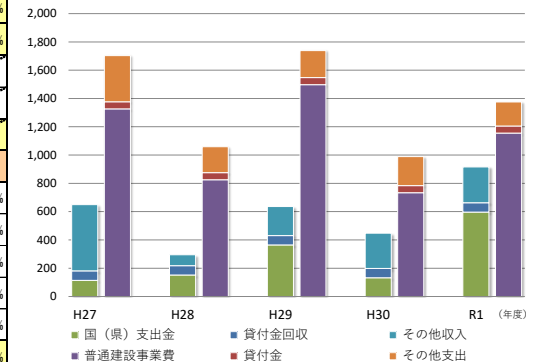
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	510	600	597	645	655	17.8%	406	13.7%
地方譲与税・交付金	234	227	243	241	235	6.4%	124	4.2%
地方交付税	2,199	2,169	2,040	2,052	2,057	55.7%	1,832	61.8%
国(県)支出金等	367	398	457	602	554	15.0%	410	13.8%
分担金及び負担金・寄附金	38	39	43	41	34	0.9%	63	2.1%
使用料・手数料	175	173	177	132	127	3.5%	83	2.8%
事業等収入	27	30	31	30	28	0.8%	47	1.6%
行政経常収入	3,551	3,636	3,589	3,744	3,691	100.0%	2,966	100.0%
人件費	619	633	636	648	659	17.9%	581	19.6%
物件費	705	790	831	832	899	24.4%	699	23.6%
維持補修費	51	43	75	67	73	2.0%	88	3.0%
扶助費	162	164	168	162	157	4.3%	200	6.7%
補助費等	749	777	860	958	948	25.7%	614	20.7%
繰出金(建設費以外)	339	295	320	211	202	5.5%	314	10.6%
支払利息	31	25	19	15	11	0.3%	21	0.7%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	2,656	2,727	2,909	2,892	2,950	79.9%	2,516	84.8%
行政経常収支	896	909	680	851	740	20.1%	450	15.2%
特別収入	42	15	7	3	7		128	
特別支出	—	21	4	1	200		83	
行政収支(A)	937	903	682	854	548		495	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	115	152	364	132	597	65.2%	490	49.2%
分担金及び負担金・寄附金	70	37	20	31	33	3.6%	83	8.4%
財産売却収入	22	15	24	23	28	3.1%	28	2.9%
貸付金回収	66	66	66	66	66	7.2%	28	2.8%
基金取崩	377	24	162	194	191	20.9%	366	36.8%
投資収入	649	294	636	447	915	100.0%	995	100.0%
普通建設事業費	1,326	826	1,498	734	1,156	126.2%	1,032	103.7%
繰出金(建設費)	10	6	12	—	—	0.0%	16	1.6%
投資及び出資金	2	2	1	51	34	3.7%	5	0.5%
貸付金	50	50	50	50	50	5.5%	26	2.6%
基金積立	315	175	178	154	136	14.9%	442	44.4%
投資支出	1,702	1,058	1,739	989	1,376	150.3%	1,521	152.9%
投資収支	▲1,053	▲764	▲1,103	▲542	▲460	▲50.3%	▲526	▲52.9%
■財務活動の部■								
地方債	838	617	1,079	455	360	100.0%	431	100.0%
(うち臨財債等)	(148)	(116)	(112)	(111)	(84)		(74)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	838	617	1,079	455	360	100.0%	431	100.0%
元金償還額	611	687	668	728	863	240.0%	390	90.5%
(うち臨財債等)	(159)	(174)	(187)	(185)	(306)		(110)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	0	0.0%
財務支出(B)	611	687	668	728	863	240.0%	390	90.6%
財務収支	227	▲70	411	▲273	▲504	▲140.0%	41	9.4%
収支合計	111	69	▲9	40	▲417		10	
償還後行政収支(A-B)	326	216	14	126	▲316		105	
■参考■								
実質債務	▲1,543	▲1,478	▲1,054	▲1,425	▲1,867		▲697	
(うち地方債現在高)	(4,314)	(4,271)	(4,682)	(4,386)	(3,883)		(3,704)	
積立金等残高	5,865	6,085	6,093	6,097	5,831		4,450	

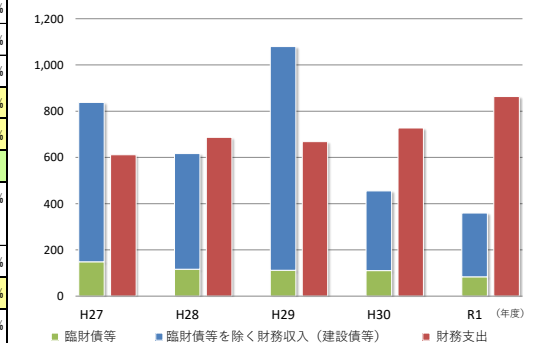
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



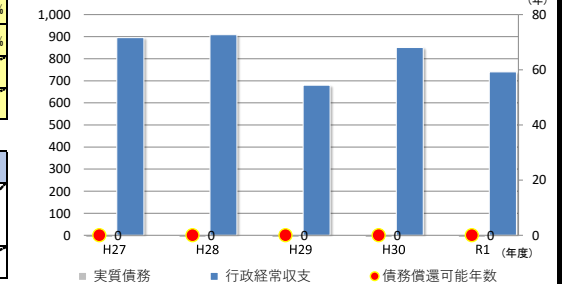
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

- ①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和元年度（診断対象年度）では▲6.0ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、平成30年度の実質債務月収倍率▲4.5ヶ月（補正後）は、類似団体平均5.3ヶ月と比較すると優位である。
- ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和元年度（診断対象年度）では20.0%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、平成30年度の行政経常収支率22.7%（補正後）は、類似団体平均12.7%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数
令和元年度（診断対象年度）の債務償還可能年数0.0年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。なお、平成30年度の債務償還可能年数0.0年（補正後）は、類似団体平均4.9年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

- ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和元年度（診断対象年度）では18.9ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、平成30年度の積立金等月収倍率19.5ヶ月（補正後）は、類似団体平均15.1ヶ月と比較すると優位である。
- ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.9年
実質債務月収倍率	▲1.4月	▲3.1月	▲4.4月	▲5.6月	▲6.7月	▲5.2月	▲4.8月	▲3.5月	▲4.5月	▲6.0月	5.3月
積立金等月収倍率	15.2月	17.2月	18.1月	19.3月	21.3月	19.8月	20.0月	20.3月	19.5月	18.9月	15.1月
行政経常収支率	26.5%	27.9%	27.0%	31.8%	25.6%	25.2%	24.9%	18.9%	22.7%	20.0%	12.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減価基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が平成22年度以降、いずれも当方の診断基準(18ヶ月)を下回って推移したことから債務高水準となっていない。
 主な要因は、積立金等残高が高水準であり、実質債務を上回り続けているためと考えられる。

(単位：百万円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質債務(=①+②-③)	▲404	▲885	▲1,309	▲1,706	▲1,876	▲1,543	▲1,478	▲1,054	▲1,425	▲1,867
①地方債現在高	4,015	3,989	3,984	4,117	4,087	4,314	4,271	4,682	4,386	3,883
②有利子負債相当額	38	17	54	19	6	8	336	356	286	81
③積立金等	4,457	4,891	5,346	5,842	5,969	5,865	6,085	6,093	6,097	5,831

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率は平成22年度以降、いずれも当方の診断基準(3ヶ月)を上回って推移したことから積立低水準となっていない。
 主な要因は、収支状況が安定しており毎年順調に基金等への積立を行う一方、庁舎建設等といった多額の取崩しを要する事業を行っていないためと考えられる。

(単位：百万円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等残高(=①+②+③+④)	4,457	4,891	5,346	5,842	5,969	5,865	6,085	6,093	6,097	5,831
①歳計現金	231	172	172	91	141	192	179	154	195	41
②財政調整基金	1,710	1,892	2,220	2,711	2,762	2,669	2,751	2,768	2,771	2,713
③減債基金	265	311	312	312	313	314	314	314	315	315
④その他特定目的基金	2,250	2,516	2,643	2,729	2,753	2,690	2,841	2,857	2,816	2,761

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率は平成22年度以降、いずれも当方の診断基準(10%)を上回って推移したことから、収支低水準となっていない。
 主な要因は、補助費等及び物件費の増加に伴い行政経常支出が増加傾向にあるものの、農業生産額の堅調な推移や住宅・メガソーラー等の固定資産の増加を主因とした地方税の増収によって、地方交付税が減少傾向にあるなか、行政経常収入が安定していることで、一定程度の行政経常収支を確保したためと考えられる。

(単位：百万円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
①行政経常収入	3,517	3,415	3,551	3,620	3,352	3,551	3,636	3,589	3,744	3,691
うち地方税	475	507	493	510	514	510	600	597	645	655
うち地方交付税	2,214	2,139	2,351	2,377	2,175	2,199	2,169	2,040	2,052	2,057
②行政経常支出	2,584	2,463	2,591	2,467	2,491	2,656	2,727	2,909	2,892	2,950
うち人件費	659	639	629	626	613	619	633	636	648	659
うち物件費	700	758	725	759	765	705	790	831	832	899
うち補助費等	618	476	650	517	593	749	777	860	958	948
行政経常収支(①-②)	934	952	960	1,153	861	896	909	680	851	740

【今後の見通し】

貴村では収支計画を作成していないことから、今後の見通しについてはヒアリングにより確認した結果を記載する。

○ストック面

・大型事業の実施予定はあるが、普通建設事業費の抑制を検討中であることや財源の一部に基金取崩しを充てる予定であることから、地方債現在高は横ばいとなる見通しである。

・公共施設の老朽化への対応や地方交付税の減少を見込んでおり、財政調整基金をはじめとした基金の取崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通しである。

・以上のことから、実質債務は増加する見通しである。ただし、積立金等残高が地方債残高等を上回っている限り、実質債務はマイナスの状態が継続する。

項目	R1年度	今後の見通し	要因等
地方債現在高	3,883百万円	横ばい	・中学校改修事業等の大型事業が予定されているが、普通建設事業の抑制を検討していることから、地方債現在高は横ばいとなる見通しである。
積立金等残高	5,831百万円	減少	・税収減による地方交付税額の減少や、残高の半分弱を占める公共施設等整備基金を給食センターや中学校改修の財源に充てるため取崩しを予定していることから減少する見通しである。
実質債務	▲1,867百万円	増加	・地方財現在高が横ばいで積立金等残高が減少する見通しのため。

○フロー面

・地方交付税等の減少を背景に行政経常収入は減少し、物件費や補助費等の増加を背景に行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

項目	R1年度	今後の見通し	要因等
行政経常収入	3,691百万円	減少	・過半を占める地方交付税が新型コロナウイルスの影響による税収減等により減少する見通しであり、次に割合の大きい地方税は宅地分譲によって、固定資産税の増加が見込まれるものの、農業生産高に依存する面が強い横ばいまたは、やや減少すると見込んでいることから、行政経常収入全体では減少する見通しである。
行政経常支出	2,950百万円	増加	・職員の若年化のため人件費の減少が見込まれるものの、委託料の上昇による物件費の増加や、一部事務組合等への負担増による補助費等の増加が見込まれることから、行政経常支出全体では増加となる見通しである。
行政経常収支	740百万円	減少	・行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加する見通しであるため。

【その他の留意点】**①今後の計画的な財政運営に向けて**

令和元年度時点における貴村の財務指標はいずれも留意すべき状況にないばかりか、全て類似団体平均を上回る水準となっている。一方、ヒアリングにて今後の見通しを確認したところ、行政経常収入の減少及び、行政経常支出の増加が見込まれるなど、収支系統を中心に悪化が懸念される面が見受けられる。

よって貴村が今後も活性化に向けた様々な取組を継続的に行っていくにあたり、中長期的に財政の健全性を保つには、収支計画策定の検討を含む計画的な財政運営の推進が望まれる。

②第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の活用による活性化について

貴村の地方版総合戦略は令和元年度で第1期（平成27年度～令和元年度）が終了し、令和2年度からは第2期（令和2年度～令和6年度）が開始となる。第1期総合戦略のKPIIによる評価をみると、一部の事業を除き概ね目標を達成しているようである。

中でも、「住宅建設事業申請件数」や「持ち家の増加」はいずれも達成率が100%を上回っている。その結果、新築家屋が増加することで地方税が増収するなど財政状況の好転に寄与しているものとみられる。他には、「更別村地域創造複合施設整備による交流人口の増加」や、「更別農業高校と地元企業の特産品開発事業の推進」等の貴村の特色を活かした項目も見受けられ、これらの取組も目標を達成できている。

令和2年度に開始された第2期総合戦略では、新たに「横断的な目標」を設定している。具体的には、「さらべつ版CCRC構想の策定・推進」や、ロボットトラクタの普及等による「スマート産業の推進」のほか、現在道内自治体では唯一提案中である「スーパーシティ構想の推進」を新たに掲げる等、多様な人材の活用と未来技術の活用による地域課題の解決と魅力の向上を図るものとなっている。今後は、第2期総合戦略に沿った更なる発展に向けた各種事業の推進により、村の活性化を図るとともに、収入確保や支出削減といったような財政状況の好転にもつなげていくことを期待する。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高 （財政調整基金）	北海道市町村備荒資金組合への超過納付額の残高は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため、増額補正を行った。（金額は下表1に記載）
2	物件費 （その他）	北海道市町村備荒資金組合納付金（超過額）に係る納付額について、行政経常支出から行政特別支出へ振替えた。（金額は下表2に記載）
	行政特別支出 （その他）	北海道市町村備荒資金組合納付金（超過額）に係る納付額について、行政経常支出から行政特別支出へ振替えた。（金額は下表2に記載）
3	補助費等 （その他）	北海道市町村備荒資金組合納付金（超過額）に係る納付額について、行政経常支出から行政特別支出へ振替えた。（金額は下表3に記載）
	行政特別支出 （その他）	北海道市町村備荒資金組合納付金（超過額）に係る納付額について、行政経常支出から行政特別支出へ振替えた。（金額は下表3に記載）

No. 1 補正額（表 1）(千円)

	H 22年度	H 23年度	H 24年度	H 25年度	H 26年度	H 27年度
財政調整基金の増額補正	328,008	330,686	433,507	737,068	942,987	790,524
	H 28年度	H 29年度	H 30年度	R1年度		
	790,696	791,848	797,617	1,003,238		

No. 2 補正額（表 2）(千円)

	R1年度
物件費の減額補正	▲200,000
行政特別支出の増額補正	200,000

No.3補正額（表3）(千円)

	H 24年度	H 25年度	H 26年度
補助費等の減額補正	▲100,000	▲300,000	▲200,000
行政特別支出の増額補正	100,000	300,000	200,000

○財務指標への影響

財務指標	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質債務月収倍率（月）	▲0.3	▲1.4	▲1.9	▲3.1	▲3.0	▲4.4	▲3.2	▲5.6	▲3.3	▲6.7	▲2.5	▲5.2
積立金等月収倍率（月）	14.1	15.2	16.0	17.2	16.6	18.1	16.9	19.3	17.9	21.3	17.1	19.8
行政経常収支率（％）	26.5	26.5	27.9	27.9	24.2	27.0	23.5	31.8	19.7	25.6	25.2	25.2

財務指標	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質債務月収倍率（月）	▲2.2	▲4.8	▲0.8	▲3.5	▲2.0	▲4.5	▲2.8	▲6.0
積立金等月収倍率（月）	17.4	20.0	17.7	20.3	16.9	19.5	15.6	18.9
行政経常収支率（％）	24.9	24.9	18.9	18.9	22.7	22.7	14.6	20.0